

自由民主党・市民クラブ大阪市議員団 **市政報告**

編集・発行 大阪市北区中之島1-3-20 自由民主党・市民クラブ大阪市議員団 電話：06-6208-8620
ホームページはこちら <http://www.jimin-osaka.com/>

編集委員 床田正勝 木下吉信 足高将司 柳本顕 福島真治 北野妙子 永井啓介 川嶋広稔



携帯用HP

「ザ・チェック2!!」 THE CHECK!! ～ 財団法人事業仕分け編～

昨年12月に行われた第1回「ザ・チェック!!」では、生活保護の不正受給問題や市営住宅の募集方法と家賃の公平化など、重要課題である5項目を中心に議論を行い、その成果を予算審議に反映。今回の「ザ・チェック2!!」は、去る7月24日(土)と25日(日)に行われ、事業の重複や、行政の縦割りの弊害などの指摘がある財団法人のムダ撲滅に着手しました。



7月24日(土)NHKのニュースで放映されました。

“現場を知る・感じる” ための実地調査

この事業仕分けに先立って、各団体の現場を知るべく2日間にわたる実地調査を実施。7月16日(金)読売テレビのニュースで放映されました。



7月14日(水)
(財)大阪国際経済振興センター



7月15日(木)
鶴見リサイクル選別センター

大阪市のムダ撲滅!
自民が市政改革をリードします。

まずは財団法人のあり方等の検証に着手。

大阪市民の声を
大阪市のために
自民がやります!

わたしたち自民は、平成25年11月30日までと期限が定められている公益法人制度改革への対応が急務と考え、大阪市からの出えん等比率が25%以上のなかから大阪市内で団体の方向性が附帯決議された団体や大阪市の人的・財政的関与がなくなった団体などを除いた13の財団法人に絞って存在意義を検証。徹底的にムダを省く観点から、過去の概念にとらわれることなく、「これからの大阪市内に本当に必要なか?!」という視点に立って事業仕分けを行いました。

今回対象となった13の財団法人

(財)大阪国際交流センター
(財)大阪国際経済振興センター
(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会
(財)大阪市都市工学情報センター
(財)大阪市建築技術協会
(財)大阪市都市建設技術協会
(財)大阪市下水道技術協会
(財)大阪市教育振興公社
(財)大阪市女性協会
(財)大阪市環境保健協会
(財)大阪市救急医療事業団
(財)大阪市環境事業協会
(財)大阪市消防振興協会

各団体の問題点を検証、 行財政改革案にしっかり反映します。

2日間にわたり、各団体の組織・事業のあり方や効率性、人員の配置状況などの問題点を議論し、さらには事業の担い手となっている財団法人の統廃合・直営化などの事業の見直しができないかなどのチェックを行いました。今回の事業仕分けの成果を今後の行財政改革案に反映させていきます。

「ザ・チェック2!!」

THE CHECK!!

～ 財団法人事業仕分け編 ～



**外郭団体のあり方
について徹底検証!**

**その成果を市政改革に反映!
自民が大阪市に申し入れを行いました。**



(財)大阪国際交流センター

**事業部門統合の後、中期的には
(財)大阪国際経済振興センターとの統合が必要。**
立地条件を考えれば、収益はもっと上がると思うが、主たる収入が貸館事業であるならば、ソフト事業展開に問題があり、厳しく精査すべき。



(財)大阪市下水道技術協会

統合が必要である。
OB職員を削減すべき。水という観点から水道記念館と下水道科学館は、運営統合すべき。局の統合も検討し、上下水道局も視野に入れるべき。



(財)大阪国際経済振興センター

**事業部門統合の後、中期的には
(財)大阪国際交流センターとの統合が必要。**
貸館事業は、収支構造が複雑で安定的な経営状態とは言い難い。貸館内容も設立趣旨にかなう催事が少なく、民間活力を導入すべき。



(財)大阪市教育振興公社

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
緊急を要する校舎の補修を公社のみで行う必要なし。いきいき事業や生涯学習事業などは、民間委託を考慮すべき。



(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
公園の売店・駐車場業務は公募等への見直しを前倒しで実施すべき。指定管理の指導業務・連絡調整業務は大阪市の直接実施すべき。



(財)大阪市女性協会

貸館について的大幅縮小を求める。
財政状況を考えてクレオ5館は多い。クレオ大阪中央に拠点機能を集約すべき。貸館事業を大幅に縮小し、費やす労力の負担軽減を図り、ソフト事業の充実を図るべき。



(財)大阪市都市工学情報センター

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
事業効果の明確化と数値目標を設定する必要あり。「アイ・スポット」は廃止、「大阪人」は廃止・縮小を含めて見直すべき。



(財)大阪市環境保健協会

事務事業の統廃合もしくは団体の統合が必要である。
本団体事業の多くを総合医療センター、市民病院、民間病院で行えば効率化が図れる。社会環境・医療環境の変化に伴う役割の見直しが必要。



(財)大阪市建築技術協会

統合が必要である。
大阪市の局の枠組みではなく、事業内容によって財団が担う事業の枠組みを決定する方が税金の使い方としては有効。



(財)大阪市救急医療事業団

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
設立目的である災害時の対応内容が不十分。大阪市の医療体系の見直しと民間病院への救急医療拡大等の効率化を図るべき。



(財)大阪市都市建設技術協会

統合が必要である。
統合の方向性にあり、現在統合先を慎重に選定しているとのことではあるが、主要事業を考えると大阪市街地開発(株)のようなところが良いと考える。廃止の際には、余剰金を大阪市の返還すること。



(財)大阪市環境事業協会

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
OB職員を削減すべき。鶴見リサイクルセンター、リサイクルプラザ赤川、リサイクルプラザ塩草は、統合もしくは全廃すべき。



(財)大阪市消防振興協会

ガバナンス・コンプライアンスの強化等が必要である。
OB職員の活用について再任用の検討を図ること。経理業務は外部監査の導入を実施すべき。専門性の高い団体として、他都市へも自主事業を展開すべき。

